

平成22年度事業報告

2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

1 事業概要

設立2年目の本年度は、昨年度に引き続き、全国で実施されている藻場・干潟・サンゴ礁・ヨシ帯の保全活動を広く水産関係者・団体や国民に知ってもらうため、全国漁業協同組合連合会主催の、「なぎさの守人シンポジウム2011」中央大会に協賛し、普及啓発活動に努めた。

また、生産構造が脆弱化している水産業の体質強化や漁村の活性化に資するため、国の補助事業である、「漁業構造改革総合対策事業」、「沿岸漁業等体質強化緊急対策事業」、「省エネ対応・資源回復等推進支援事業」、「漁場機能維持管理事業」、「有害生物漁業被害防止総合対策事業」、及び「漁船安全操業対策事業」の事業主体として、これらの事業を積極的に実施した。

併せてホームページを充実し、その活用等を通じて広く水産関係者・団体や国民に対する活動内容の周知、広報に注力した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(単位:千円)

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	平成22年 度 予算 (F)	平成22年 度 実績 (G)	計対比 (G) - (F)
① 水産業の発展に関する事業	・ 水産業活性化のための研究会を開催し、水産業・漁村の活性化方策の検討を行うことを計画したが、本年度の実施は見送った。	(A) (B) (C)	(D) (E)	100	0	-100
② 漁業経営の安定化に関する事業	・ 漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とした国の補助事業である「漁業構造改革総合対策事業」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国39地域 (C) 10人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 340人	22,890,431	11,054,623	-11,835,808
	・ 漁船の安全操業の確保を目的とした「漁船安全操業対策事業」の事業主体として、遭難時を想定したサバイバル訓練や安全操業に関する講習会を開催し、必要な経費を助成した。また、関係者に対し、ライフジャケットを着用しない漁業者やカッパの下にライフジャケットを着用する漁業者への新たな指導方法を提案した。	(A) 周年 (B) 全国85地域 (C) 2人	(D) 漁船員・漁業者等 (E) 4, 936人	33,865	33,790	-75
	・ 省エネ・省人・省力化及び高度品質管理等に必要な機器の導入等を目的とした「漁業経営体質強化対策事業」の事業主体として必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国159グループ (C) 4人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 1, 589人	2,852,942	1,476,804	-1,376,138
③ 水産資源の保護・増進に関する事業	・ 漁業者による資源回復や漁場生産力の回復向上等の取組を支援する国の補助事業である「資源回復・漁場生産力強化事業」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国436地域 (C) 20人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 50, 812人	8,305,826	7,991,321	-314,505
	・ 資源回復計画に基づき、漁業者が実施する減船等を支援する国の補助事業である「省エネ対応・資源回復等推進支援事業」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国68地域 (C) 2人	(D) 漁業者 (E) 1, 800人 (48ヶ統、 323隻)	2,151,801	479,927	-1,671,874

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	平成22年 度 予算 (F)	平成22年 度 実績 (G)	計画対比 (G) - (F)
④ 魚食を中心とした食育普及推進事業	・ 一般市民を対象に、食育活動の専門家等による魚食の推進をテーマとした講演会を計画したが、開催を見送った。	(A) (B) (C)	(D) (E)	200	-	-200
⑤ 漁場環境の保全に関する事業	・ 全国で実施されている藻場・干潟・サンゴ礁・ヨシ帯の保全活動事例発表会「なぎさの守人シンポジウム2011」(全漁連主催)に協賛し、環境保全活動の成果等の広報に努めた。	(A) 2月 (B) 東京都内 (C) 3人	(D) 漁業者、水産関係団体、一般市民等 (E) 261人	-	126	126
	・ 日韓・日中漁業者間相互の協調体制の構築、漁場・資源の回復等を目的とした国の補助事業である「漁場機能維持管理事業」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 青森～長崎の日本海域及び東シナ海 (C) 3人	(D) 漁業者等 (E) 20,000人	2,506,637	2,354,550	-152,087
	・ 大型クラゲやトド等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とした国の補助事業である「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国(大型クラゲ)、北海道・青森(トド)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタミスクラゲ)、北海道(ガラホヤ) (C) 2人	(D) 漁連、漁協等 (E) 500人	1,998,893	539,931	-1,458,962
⑥ 水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	・ ホームページの更新を頻繁に行い拡充に努めたことによって、本法人や水産業・漁村の活動等をPRした。	・ 随時	・ 不特定多数			

(2) その他の事業

本年度は実施していない。